

### 第3回 地域の未来ワーキング・グループ議事要旨

---

#### (開催要領)

1. 開催日時：2014年4月16日（水） 14:00～16:00
2. 場 所：合同庁舎4号館 第1特別会議室（1113・1114号室）
3. 出席委員等

主 査	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
委 員	赤 井 伸 郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
同	大 山 健 太 郎	アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	小 峰 隆 夫	法政大学大学院政策創造研究科教授 公益社団法人日本経済研究センター理事 ・研究顧問
同	須 田 善 明	宮城県女川町長
同	高 島 宏 平	オイシックス株式会社代表取締役社長
同	中 川 雅 之	日本大学経済学部教授
同	村 木 美 貴	千葉大学大学院工学研究科教授
	沖 原 隆 宗	公益社団法人関西経済連合会副会長
	藤 原 幸 則	公益社団法人関西経済連合会理事
	西 村 康 稔	内閣府副大臣（経済財政政策）
	小 泉 進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

#### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) (公社)関西経済連合会からの報告
  - (2) 意見交換
  - (3) その他
3. 閉会

#### (配布資料)

- 資料 (公社)関西経済連合会提出資料
- 参考資料1 新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)  
-国交省平成26年3月28日発表-
- 参考資料2 東京圏への人口・産業の集中等の課題について  
(地域の未来に関する補足資料)(平成26年4月7日、  
第5回「選択する未来」委員会、内閣府事務局資料)

---

(概要)

(増田主査) ただいまから、「第3回地域の未来ワーキング・グループ」を開催する。

本日は、深尾委員は御都合により欠席である。

本日は、ゲストスピーカーとして、公益社団法人関西経済連合会の沖原隆宗副会長と藤原幸則理事に御出席いただいている。

それでは早速、本日の議事に入りたい。本ワーキングでは、東京圏への一極集中の課題とその対応についてこれまで議論をしてきたが、関西の視点から東京圏への一極集中の要因と、関西圏としての対応方策、地域経済や地域インフラ等の現状と地域経済活性化に向けた対応方策等について、関西経済連合会の御意見、御見解を伺いたい。よろしく願います。

(沖原副会長) 本論の前に、若干経連の概要を説明する。

会員は約1,300。法人、大企業に限らず中堅中小企業も加盟をしている。設立は昭和21年10月で、戦後すぐの設立総会には当時の吉田首相も御臨席いただいたと伺っている。経団連が昭和20年にでき、その直後に設立、経団連とは独立した組織である。活動の目的は、関西の活性化、そして日本の発展に寄与していくということである。

それでは、本論に入る。お手元の骨子、レジュメがあるが、一番始めに「1.」で、関西経済の現状から見る弱み、停滞の原因、それから東京一極集中の要因とその限界について述べる。次に「2.」で、関西が日本のフロントランナーになりうるためには、どのような取組が必要かについて述べる。加えて、「3.」で、国家的見地から少し述べてみたいと思う。

それでは、早速、関西経済の現状から見る弱み(停滞)の要因と強み並びに東京一極集中の要因と限界について説明する。まず、4頁の関西経済の人口の推移であるが、GDPは2010年で約80兆円、緑の折れ線で90年代以降横ばい、かつ減少傾向で推移をしている。一方で、関東や中部地域では増加傾向で推移している。右側の表は総人口で、2012年で関西が下から2番目、2,160万人、関東や中部と比較すると横ばい傾向が顕著である。

次の表は3大都市圏の人口の推移で、真ん中が2010年、その次が2040年将来予想ということで、関西は他の都市圏よりも人口減少の進行が速く、高齢化率も高い伸びとなっており、それが成長の阻害要因のひとつとなっている。その要因としては、言わずもがな人口減少、高齢化の進行、首都圏への人口の流出が大きい。ただし、後ほど説明するが、首都圏においても今後人口が減少し、高齢化も進行して2040年には首都圏も高齢化率は35%となる。また最近の新聞にも、一人世帯が東京は最高で44%になるという記事が出ていた。このままでは、東京もまた危機的状況を迎え、我が国経済、社会が立ち行かなくなる可能性が大きいということである。

もう一つ関西からの人口流出の要因として大きいのは、就職などを機に多くの若者が首都圏を中心に域外に流出してしまうということである。関西には高校生や大学生を引きつけるコンテンツとして有力な高校や大学があるが、6頁のグラフにある通り、20歳～24歳となると学部生が就職先として関東を選ぶ、また、25～29歳では、入社2～3年目で優秀な社員が関東地域への本社へ人事異動によって移るといったように、優れた若手人材流出するなど、その獲得の弱さが関西に出ている。なお、関西地域の総人口は2011年の震災時を除いて30年以上転出超過であり、特に首都圏への流出が顕著である。

以上、第1のポイントは人口であり、人の問題であるということである。

停滞要因の第2のポイントは、人口の流出と同時に生産拠点、本社機能の流出等も停滞に拍車をかけている、新規の工場立地件数は関西が最も少ないということである。また、資料にはないが、日本政策投資銀行が関西に本社を置く企業（製造業）に行った調査では、海外拠点への設備投資を強化するといった企業が64%あった。それだけ海外への生産拠点へのシフトも拍車をかけているということで、海外シフト、東京シフトによる関西の空洞化が進行しているということである。関西に本社、本店を置く企業も年々減少している。8頁の一番左の青いグラフ部分が関西の占める割合であるが、全国比で見た割合は決して小さくないものの、関東への移転が進む。官庁の所在も非常に大きいと思うが、いずれにしても東京へ流れている。コスト、効率性重視の観点から二本社制をとっていた企業も一本社にする、あるいは合併等で東京に本社が移るというのも大きいということである。

加えて、本社移転に伴って多くの専門的・技術的職業従事者が東京圏に流出している。いずれにしても、若者層の流出と相まって関西地域は人口だけではなく人材の空洞化につながっており、それが停滞の大きな原因の一つになっているということがいえる。

それから、10頁の図は「リーディング産業の不在」ということを表している。関西の中心的な産業は、コモディティ化の進んだ電気機械であるが、電気機械というのは価格の影響を非常に受けやすいものであり、言い換えると、付加価値の高い産業の割合が少ないということが停滞の要因になっているということを示している。

また、次頁に、産業構造的に見れば特定産業に依存していないということを示すグラフがあるが、逆に言えば成長を牽引する産業の不在があらわれているということである。

12頁の貿易赤字を見ると、左側が関西、右が全国であるが、特に赤で囲っている輸送用機器、自動車も関西は赤字であって、リーディング企業がないということである。

付加価値も生産額で見ると、人口の減少以上に付加価値のシェアが落ちている。関西における労働の付加価値生産額、生産性は残念ながら他地域よりも低い。先ほどのリーディング産業の不在ということとも関係すると思うが、これが長期の停滞の大きな要因になっている。

第4のポイントとしては道路網、高速道路に関してである。14頁にある通り、首都圏や中部地域と比較して未整備区間、いわゆるミッシングリンクが際立ったものとなっており、言わずもがなであるが、物流、交通インフラは地域の経済、産業の発展と車の両輪であり、整備の遅れは少なからず地域の停滞要因となる。その原因としては、後で説明するが、地方財政、法人地方税、法人事業税、個人住民税が非常に少ないということで、インフラの需要に追いついていないということである。

以上、関西の長期的な停滞の要因をまとめると、まず第1に人口や人材の問題で、関西が全国に占める人口の割合は減少傾向で推移していること、そして、人口減少、高齢化の進行は他地域よりも早く、これには首都圏への人口流出も大きく影響しているということがいえる。

2つ目の大きな要因は、コスト、効率性である。政官等、情報のリテラシーの密度は首都に流れており、本社や本社機能、人材の流出が起きている。また、産業の空洞化、生産拠点の海外シフトなど「生産拠点の空洞化」が顕著である。

第3に、付加価値の高い成長を牽引するリーディング産業が育っていないということである。要因としては、人口の減少、高齢化、リーディング産業の不在、こうした要因が更に相互に影響し合ってスパイラルとなって長期停滞を招いている。この転換を難しいものにしてしているのが、東京一極集中の加速である。

次に16頁以降で、東京一極集中がなぜ進むかについての要因を関西の視

点を踏まえて検討する。まず、関東に対する生産波及収支でみる。生産波及収支とは、要は相手地域に与えている生産が相手地域から受け入れている生産をどの程度上回っているかを見る一つの指標であるが、付加価値の高い産業部門である情報サービス、対事業所サービスで見ると、情報サービスでは関東が図にあるように5兆円を上回る黒字、対事業所サービスでは7兆円を上回る黒字ということで、いずれの地域に対しても関東は黒字で、首都圏の発展は地方の経済に支えられているということがいえる。

次頁の図は、それを関西と関東との関係で見たものであり、関東に対して関西は大きく赤字となっている。情報サービスは約1兆2,000億円弱、対事業所サービスは約9,200億円の赤字になっている。つまり、関西が関東を支えている構図がみてとれるのである。いずれにしても、一極集中が関西の停滞の要因と相まって加速している。

それから、18頁をご覧ください。この表は非常に大事だと思うのだが、税制にも一極集中のメカニズムが組み込まれているということをまとめている。表の右側の吹き出しにあるように、法人事業税や法人住民税は各都道府県に対して従業員数に比して案分されるために、本社など企業の中核機能が集中する東京都に各社の税金が集まるということであり、左側の表では、法人関連税が東京都の1.3兆円に対して大阪府が0.5兆円で一人当たりでは約半分、個人住民税も1.9兆と0.8兆で一人当たりでは15万と8万6,000円ということで、これも極端に言えば東京が潤って地方枯るといような感じになっている。後で述べるが、東京も成長は頭打ちであり、日本全体の成長企業もなくなっているということで、この税のアンバランスというのは一つの大きなポイントだと思う。

19頁は世界と比較した東京の集積度である。諸外国の主要都市では、一定程度に人口の集中は収まっているが、東京都だけ27%と突出している。資料に出ていないが、人口が集中しているというイメージがあるニューヨークは右から2つ目のロサンゼルスと同じくらいの状況である。

それでは、これまでこうした状況を是正するための議論や政策は検討されてこなかったのか否かをまとめたのが、20頁である。同頁にあるように、全国総合開発計画などを含めて幾度も東京一極集中の是正が検討されたが、結局、政策は実行されなかったということである。逆に、大都市圏への集中是正を目的に設置された工場等制限法が関西に及ぼした影響は大きく、いまだ回復しておらず、その辺も停滞要因として大きいということである。以上、東京一極集中の要因をまとめると、日本の政治と行政の中核機能、それからグローバルビジネス、国際金融、マスコミ、業界団体の東京一極集中、これが企業と人材の集中を呼んで、集積メリットが更に集中を呼ぶ

構造になって、政策もこれを是正できなかったということである。ただ、これから述べるが、東京一極集中の限界も露呈し始めている。3つあるが、1つ目は危機管理上のリスクであり、首都・東京における自然災害リスクは他の世界の主要都市と比較しても最も高く、関西圏の8倍に達する。自然災害を含めて危機管理上のリスクは大きいということで、首都直下型のライフラインの被害数字をみると、非常に大きな上下水道、電力、ガス等の被害が出ると予想されている。

次頁の表は、2つ目の限界である東京の「高コスト構造」をまとめている。東京に集中することで、首都圏の生活・活動コストが高コスト化しており、大阪と比較した場合でも東京の生活・活動コストは最大で5.3倍、特に地価、あるいは住居といったものが大きいということである。大阪以外の地方と比較すればもっと大きくなる。生活・活動の高コスト化は教育や子育ての難しさにもつながる。地方から首都圏へ若者の流入が進んでも、こうした生活環境にあっては、今後、人口減少に歯止めがかからないことになるだろう。国土構造のあり方を見直すとともに総合的な政策が必要になる。次頁は、3つ目の限界であるが、日本全体の成長が首都圏の成長の頭打ちと相まって止まっているということを示している。首都圏の足元は下がっており、日本国全体も影響を受けているところである。

結論としては、日本の成長エンジンは東京以外にも必要ではなかろうかということである。

以上が関西経済の弱みと東京一極集中の要因、限界ということであるが、次に関西の強みを若干確認しておく。

1つは、関西は先端研究を行う学術機関等が多く立地しており、イノベーションを促進するポテンシャルを有している。例えば「先端医療技術の早期実用化」に関しては非常に集積がある。そして、東大阪に代表されるような元気な中小企業の集積がある。加えて、「観光ポテンシャル」がある。関西には関空から100キロ以内に世界遺産を始め、魅力的で多様な観光資源が多数存在している。訪日外国人は東京に次いで2位である。インバウンド観光客の誘致拡大のポテンシャルを有するということである。さらに、3つ目は「アジアとの強い繋がり」ということで、これは比率を表しているが、例えば輸出だけで見れば関西は9兆9,000億円ということで東京の8兆円、中部の6兆円を上回るということである。

首都圏の限界とともに、アジアを中心とした新興勢力の台頭は著しく、もはや東京首都圏のエンジン単独では日本を力強い成長に導くことは困難である。東京・首都圏と並び立つ双発エンジンモデルをつくる必要があるのではないだろうか。関西はその最も大きな「複眼」として、東京・首都

圏と並んで日本の成長を支える双発エンジンの役割を担おうということを目指すものである。そこで、ここから関西がフロントランナーになっていくための成長戦略である。具体的には関経連が目指している“ありたき姿”というものがある。これは「ありたい姿」と「あるべき姿」という言葉を組み合わせた造語であるが、30頁に示しているとおりに(1)は「日本の双発エンジンとして日本をリードする」、(2)は「アジア有数の中核都市圏(ハブ)となる」ということで、その2つの具体像の実現に向けて2012年～2014年までの3年間、中期目標を設定して4本柱を設定している。

これを実現・実行することによって関西が双発エンジンの役目を担うということである。そして、こうした双発エンジンモデルは、他の地域の活性化のみならず我が国全体の発展に資すると考えている。関西独自のフロントランナー戦略が必要になるということで、具体的な戦略は以下説明する。

成長戦略①は「成長分野のイノベーション促進」であり、枠組みのひとつが、「関西イノベーション国際戦略総合特区」である。2011年12月に全国7地域が特区指定を受けており、関西はライフ分野では医薬品、医療機器等、それからグリーン分野ではバッテリー、スマートコミュニティなどのイノベーション創出拠点の形成を目指している。現在49プロジェクトのうち43プロジェクトが認定を受けており、順調に進んでいる。また、医薬品の承認機関の関西地区拠点もでき、その辺も大いに期待をしている。

さらに、大胆な規制改革を実行するための突破口として国家戦略特区の枠組の活用がある。昨年8月に提案を実施して、関西は医療イノベーションの創出・医療産業活性化と、グローバルビジネス環境の強化による都市の魅力創造というものを盛り込んでいる。今年3月28日に特区の概要案として示されて、関西圏として大阪府、兵庫県、京都府の区域が指定された。医療、都市再生、まちづくり、教育等の5つの事項が案として示されたということであり、今後、この方針をもとに取り組む。

イノベーションに続いての成長戦略は「インバウンド推進」である。関経連もこれに力を入れている。先ほど申し上げた関西のポテンシャルにあるとおり、観光ポテンシャルが高いということであるので、アジアでトップクラスの広域観光圏を目指して「広域観光研究会」といったものも設置をしている。いずれにしても、関西広域観光戦略をしっかりとやっていくということである。

それから、成長戦略③は、やはり成長著しいアジアの成長を取り込むということである。関西は、国内のほかの地域よりもアジアとの貿易上のつながりが強いという特性を持っており、TPP、経済連携の進展に伴い貿易投

資が拡大し、アジアの成長に取り込める可能性がある。ここを活かしていく。その一例が35頁にあるベトナムでの取組みなどであり、今後更にアセアン、中国、インド等のビジネスを展開していきたいと思う。

成長戦略④として「グローバル人材の活用」ということである。単に生産拠点を海外に置くだけではなく販売、開発の拠点も海外において活発化しているので、現地の生活、社会、文化に対応していくことが必要になってくる。そうしたグローバル化に対応していくための人材として、留学生が非常に重要となってくるということである。ただ、留学生は関西の大学で学んでも、就職する場合は大部分が東京に流れてしまう、あるいは帰ってしまうということであるので、この辺をしっかりとやるということ、大学の入学から就職まで一貫した支援プログラムの提供に取り組んでいる。2014年度に関西の主要大学の留学生数を2011年度比10%、具体的には7,900人の留学生を800人くらい増やそうということ、それから就職者数が今は200人くらいであるが、60~70人増やそうということを目標に立てている。

更に必要なことは、成長戦略⑤で、やはり物流というか、広域の社会資本の一体運営の実現ということで、PFIなどいろいろなものを整備し、取り組んでいく方向である。

具体的な成長戦略⑥としては、関西広域連合が関西の陸海空の交通物流インフラの一元的な管理主体となることを推進するというので、例えば39頁にあるような「関西版ポート・オーソリティ構想」、陸海空一体で関西広域で物流網を整備しようという構想である。

以上、関西の状況を踏まえ、今後のフロントランナーとなるための戦略について述べてきた。最後に、我が国の新しい目指すべき姿というような方向性について述べてみたいと思う。

アジアを中心とする新興勢力の台頭が著しいというのは先ほど述べた。もはや東京も限界にあるということで、そのためには一極集中をやはり是正して、複眼型の国土構造をつくっていくことが必要であり、複眼型の国土構造というのはとりも直さず、我が国の持続的成長に資するものと考えられる。複眼型にすることが首都直下型地震、あるいはパンデミックリスクやテロとか、そういったリスクへの対応でもあるということである。そして、首都中枢機能のバックアップ、複眼型の国土構造の両方を支えるのがインフラの整備であり、その辺も非常に重要なポイントになってくるというのが41頁の図の意味するところである。

42頁の表は、「首都中枢機能のバックアップイメージ」について、今年の2月に関経連が取りまとめた「西日本危機管理総合庁（仮称）」構想を



示している。首都圏が被災した場合と関西、西日本が東南海地震で被災した場合、それぞれどういう役割を果たすかということを整理している。そのうえで、次頁が「わが国が目指すべき複眼型国土のイメージ」である。これは、国土交通省の「新たな「国土のグランドデザイン」提案に関する有識者懇談会」資料で提示されたものであるが、我が国の各地域が有する様々な競争の優位性を認識して各地域の特徴を伸ばすとともに、地域横断的な相互補完性を高めるような戦略が必要であるとの考えに立脚している。すなわち、危機管理と持続的成長両立のために、地方の中核都市を含めた複数の成長センターを持つ「複眼型」国土構造が必要であることを示したものと理解している。つまり、重層的な拠点形成とネットワーク化により、国全体の国際競争力と各地域の連携の維持・活性化を図る必要があるということで、この辺が非常に大きなポイントである。関西の役割という意味では重層的な拠点の中に位置するわけであるが、先ほど述べたとおり、そのポテンシャルを最大限発揮してイノベーション、インバウンド、アジア、そういった成長の取組みの大きな拠点を目指したい。そして、ここで重要なのは東京、名古屋、関西の各圏独自のポテンシャル、競争優位の発揮が必要であるが、その三大都市圏をネットワーク化することであり、それがリニアによってなされるということが非常に重要だと思う。その三大都市圏の図に赤丸で示している東京、名古屋、大阪が、今度は世界最大のメガリージョン、首都圏の一極集中にかわって世界最大のメガリージョンになるということで、これをリニアで結び、その外縁に地方の中核都市が形成されるということである。

その意味で、44頁の「首都中枢機能のバックアップと複眼型の国土構造実現を支えるインフラ整備」も非常に重要である。危機管理上、また成長の観点から、平時から物流の複線化を行うことが非常に重要だということである。そのために、政治・行政もいざとなったら分散できるようにしておく。それが複眼型の国土構造ということであり、そのためにはインフラの整備充実が重要である。特に東京一極集中の是正、複眼型の国土構造実現のためには、繰り返しになるが、リニア中央新幹線は不可欠であり、かつ同時開業が必要だと思っている。2027年東京—名古屋開業から18年遅れて大阪開業が2045年になるということは国家としても損失であり、東京—大阪同時開業を実現する必要があると思う。資料には今の東海道新幹線を青で記入しているが、これが被災した場合に中央のリニアが代替をする。もっと言えば、北陸新幹線も延ばして3つの陸路、鉄道網を構築するということが重要だということである。

最後、まとめになるが、なぜ東京一極集中の是正が必要か、改めて整理

すると、1つは我が国の経済成長の上からも限界であるということ、それから危機管理のリスクからも限界であるということであり、これらを踏まえまると東京—名古屋—大阪の距離を一挙に縮める世界最大のメガリージョンにより、首都圏にかわる人と物が集積する大きなメガリージョンをつくり、その外縁に地方中核都市をつくるという新しい複眼型の国土構造の実現が不可欠である。そしてこれが新たな成長を支えるものといえる。そのためには、関西は「双発エンジン」の役割を果たして、大規模災害の発生時にも中枢のバックアップを果たしたいということである。また、これを実現するためにも、リニア中央新幹線の東京—大阪同時開業が非常に重要であり、大阪までの延伸は、地方の中核都市への波及も非常に大きなものになってくると思う。いずれにしても、新しい成長戦略の「要」は、人と物の集積をいま一度、東京—名古屋—大阪の大きなメガリージョンと地方の中核都市を中心とした形に再構築するということが骨子ではないだろうかと思う。

最後に申し上げたい点は、この新しい複眼型国土構造を実現するためには、国策として国家レベルで取り組むべき課題と認識することである。具体的には、財政の支援、それから先ほどの地方税のあり方、特区、あるいは昨年成立した国土強靱化基本法並びに国土強靱化政策大綱を踏まえて、そういったものに明確に盛り込み、新しい国土の形をリスク管理上からも成長戦略からも実現していく必要があるのではないかと考える。以上が申し上げたい点である。

(増田主査) ただいまの御説明を踏まえ、意見交換に移りたい。御質問、御意見等ある方は、お願いしたい。

(大山委員) 当社は東大阪から本社を仙台に移転しており、沖原副会長が指摘される現状は十二分に私は掌握をしているが、私が逆に関西に行って感じるのは、常に東京に対する対抗心で二極で物事を考えているのは少しいかなものかと本音で思っている。

先ほどお話があった関西の強み。これは先ほどの首都圏の人口流出のグラフを見ると、優秀な人材を関東なり、当社の場合は仙台まで来て頂いていること。当社の本部機構がある宮城県は、実は共通語は関西弁。それだけ関西の人間が実は宮城県で皆さん活躍しているということ。私が前回プレゼンさせていただいたのは、当社は大阪の企業で仙台に移ったんだけど、今は研究開発のサテライトオフィスを逆に大阪に設け、大阪の中心で心齋橋にビルまで買って、ここを開発拠点にしようということだ。

この決断はただ一つ、優秀な人材がやはり採りやすい。営業系だとか、本社系は東京のほうがメリットがあると思うが、今までの家電であったり

繊維であったり、言葉は悪いが斜陽産業に私はビジネスチャンスがあると思っている。ここに優秀な人材がいて、これが残念ながらやはり活用し切れていないのではないか。関西が対東京で見ている限りにおいては、ずっと負け組になるような気がする。

そうではなく本当に関西の強み、観光については京都、奈良を抱えており圧倒的なアドバンテージがあり、アジアにも圧倒的に九州であったり関西のほうが立地的に言っても、また過去の歴史的に言っても非常に近い関係がある。

そういう意味で、逆に私は東北の立場で言うと、一極集中の多極化が関西でいいのかどうか。かえって東北であるべきではないかというような議論も出てくる。そういう点では一番の財産は人材力。

ここに焦点を当てると、首都圏はやはり住むにしては非常にハイコストであるし、または通勤にしても非常に時間がかかる。このデメリットを魅力にするだけの力を首都圏は持っているので、それ以上の魅力を関西ではつくるべきではないか。

(沖原副会長) 説明を省いた部分であるが、論点はやはり東京一極集中を是正しないと日本全体が成長しないということである。生産性の面においてもやはり首都圏一極集中に伴うコスト増というものが影響していることから、関西以外でもどこの地域でもそれは構わないと思うが、やはり双発エンジン、あるいは複合型エンジンをつくっていくということが非常に大事なポイントで、それをもって日本全体が浮揚するということだと思う。

ただし、先ほど触れたが、リスク管理、大規模災害などの際、首都機能の代替をどこにするのかが問題となる。今、東北という話もあったが、外務省大阪分室(関西担当大使)や大使館、京都御所及び宮内庁京都事務所等、そしてNHK大阪放送局や日本銀行大阪支店によるバックアップが可能であるという点を考えると、いざというときの東京以外での緊急対策本部はやはり関西が有力だろうと考えている。

そのためにはいろいろなインフラを整備する必要があるが、成長戦略と結びつけて行うということで、今日の提案の内容になっている。いずれにしても複線化、複眼化、あるいは複数化ということが東京一極集中の是正ということとイコールであり、それは成長戦略上もリスク管理上も非常に重要であろうという趣旨であって、対東京だけではないということである。その点をご理解いただきたい。

(小峰委員) 東京一極集中の是正という点で、一般的なコメントを1点だけ申し上げたい。

この説明の中の20ページに、「実行されなかった東京一極集中是正の政

策」ということで、工場等制限法とか首都機能移転の例が示されている。私自身、国土交通省の国土計画局長をやっている、この両方とも私が所管していたもので若干関係しているのだが、これがなぜ実行できなかったかというのは、恐らく社会全体の経済社会の流れとこういった政策がうまくフィットしていなかったからではないかという感じがする。

一極集中にいろいろな問題があるということは間違いないので、これを是正しなければいけないというのは合意されると思うが、問題はその手法で、これからは東京の集中のメリットを小さくしようという政策ではなく、それに代替するような地域のメリットを大きくするというほうが建設的なのではないか。

工場等制限法にしても首都機能移転にしても、政策的に半ば強制的に機能を外に持っていきこうという政策は、自然発生的にメリットを求めて集まってくるという流れと反するものであり、これはなかなかうまくいかない。

だから、いろいろな地域が東京に代替するような魅力的な機能をより高めていくという形で、東京に全部機能が集中しないようにしていく。つまり、強制的な分散ではなくていわば自律的な分散をもたらすような施策を目指すべきではないかと思う。

(高島委員) 小峰委員のおっしゃったことに近いのだが、やはり東京の一極集中ということと言うと、きょうの関西経済連合会のお話や今の議論もそうだが、結局東京に魅力があって、地域には相対的に魅力が足りないので、コストの高い競争になってしまっているということだと思う。

そうすると、いかに地域の魅力を増やすのかということを見ると、地域の捉え方の広さが関西なのか、奈良県なのか、奈良市なのかによって異なるかと思うが、多くの場合はいかに総合力を上げるかではなくて、いかに専門性、オリジナリティーを上げるかというふうに考えないと、魅力のあるまちづくりというのはなかなか難しいのではないかと思う。

その地域、地域のオリジナリティーをどう生み出すかということと、そのオリジナリティーを育むエコシステムをどうつくっていくかということが非常に大事であると思っており、今回のどうやってオリジナリティーを生み出すかということと言うと、今回の特区制度は非常にオリジナリティーを出さないと認められないものであったのでいい仕組みだったと思うが、6都市くらいしか指定されていない。もう少しランクを下げて、例えば準特区制度のような仕組みをつくって、うちはヘルスケアで頑張るぞとか、うちはグリーンエネルギーで頑張るぞとか、いろいろな町が準特区としてエントリーをして、そこで結果を出せば特区に格上げされるような仕組みがあると、強制的にでもその地域、地域が何らかのオリジナリティーを生

み出そうと考えるのではないかと思う。

それから、エコシステムの部分でも、第1回のワーキング・グループで加藤委員からサンセバスチャンの事例の説明もあったが、サンセバスチャンは人口18万人であるにも関わらず、世界で一番ミシュランのレストランが多いという食の街である。なぜそれができたかというのと、やはり食の学校があって、それから食に関する学会や料理研究会みたいなものをしていて、フランスとスペインの国境で異文化交流があるということで、そのエコシステムの幾つかの成功要因というものがあると思う。

1つは異文化交流、1つは教育とか人材、それから1つはブランディングプロモーション、サンセバスチャンもそうだが、こういった部分があるとその町のエコシステムが育まれていくかと思う。

そのため、東京に近い総合力のある町をどうつくるかというよりは、どうオリジナリティーのある町をつくっていくか。そのためのエコシステムをどういうふうに入れていくかということが大事かと思う。

(中川委員) 私は、国土構造とかそういうものに関する立場の小峰委員がおっしゃったものに近いが、少しだけ申し上げたいのは、プロダクションというか、生産が先導する形の都市というのはやや古臭くなっていて、コンシューマーが先導するような都市につくり上げようという動きが結構世界的にもあって、それはオリンピックとか、博覧会とか、そういうものをきっかけにしてグローバル都市化していこうという動きが非常に広まっていると思う。

メガイベントポリシーとよく言われるが、東京の場合に東京オリンピック招致に成功したというのはもう一つ理由があって、例えばIg、公共投資とか政府関連の投資であるが、前回の東京オリンピックのときに東京のIgのシェアというのは大体2倍になっている。それくらい集中的に街をつくり上げた。その後2分の1に戻って、いまだ2分の1だと。そういったすごく集中的につくり上げたような街の更新投資というものは50年後、60年後にくるから、やはり非常に集中的な投資をしなければならない。それは、オリンピックというようなメガイベントがあることに伴って初めて可能になるようなところがあるので、多分東京のメガイベントを招致したというのはそういう理由もあると思う。

それで、全く同じことが多分大阪でもあって、大阪万博のころに大阪府のIgのシェアというのは2倍になっている。だけれども、基本的に大阪圏ではメガイベントの招致には失敗している。そういうことからすると、基本的に大阪で街が、今の街の規模を支えるような公共投資が本当にサステナブルかというところすごく難しい、厳しい環境が続くかもしれない。更に、

御発表のなかにもあったが、高齢化、あるいは人口減少というのは既に始まっている。

そういうことからすると、成長を目指すという方向も非常に必要であるが、メガイベントを引っ張れなかったということもあって、インフラを今のまま維持することができるだろうか。人口減少、あるいは高齢化、インナーシティ問題というものにはかなり本気で取り組まなければならないんじゃないか。その方が、現実的に必要とされる政策なんじゃないかという感想を私は持った。

(沖原副会長) 小峰委員のおっしゃった、やはり自律的にやるというのは、その通りだと思う。そういうことのために、「ミニ東京」ではない方向を考えていかなければならないということもその通りだと思う。ただ、いろいろな資料を調べてみると、やはり人口、特に労働人口がピークを迎えるとバブルになって土地の値段が上がり、生産が停滞していくということで、やはり人口というのは本当に変な言い方ではあるが「人の口」、消費の最大のポイントである。

昭和 20 年の日本の人口というのは確か 7,200 万人、それがピークは 1 億 2,700 万ということで五千数百万人増えたわけで、かつ自分もそうであるが、田舎から東京、大阪に出て行く。それがやはりインフラの整備とか、住宅、水道、そういったものの需要を生んで、この高度成長の一番の支えになったと思う。

もちろん質的なもので成長するということもあると思うが、やはり人口は大きな要素だと思う。特に労働人口、女性の労働、高齢者などを含めた労働力人口を大きく増やしていくという政策はどうしても国家的に必要である。それから観光で「人」を大きく呼び込むという政策も重要である。4,000 万人くらいの目標でやらないといけない。そういった大きな政策の中で、自律的なメリットにより分散化が進むべきだと思っており、その一つの形がメガリージョンである。特区はそういった意味で新しい形を支える一つの大きな特徴を持ってやるということであるので、集中と選択。優先順位をつけて進めていく。具体的には、先ほど述べたメガリージョンでの東京－名古屋－大阪と地方中核都市が牽引していく役割を果たすなど、何らかの戦略性を持った特区ということが重要ではないかと思う。

それから、やはりブランディングというのは確かに非常に必要であり、日本全体がブランディングを持って取り組む必要がある。関西ブランドというものを今いろいろやっているが、特徴のある観光資源として、世界文化遺産もあるし、和食もあるし、いろいろなものがあると思うので、そこはきっちり戦略的にブランディングするという事だと思う。

コンシューマーが先導するというのは、その通りだと思っている。それから、関西について、今の規模の公共投資ができるかというのは、これはちょっとなかなか難しい問題である。しかし、18頁の「東京一極集中が顕著な地方税収」にあるように、税制などを見ると、東京がいろいろな面で潤っており、東京圏のインフラ整備が進んでいる。税制の仕組みは一例であるが、そうした偏りをあらため、再配分するということは大事ではないかと考える。

そして、制度をあらため政策を決定していく際に、メガリージョンと地方中核都市に成長をある程度、集中していく。そうすることがまた社会保障のコストの低減とか効率化にもつながっていくということで、新しい国土の形をしっかりとやるべきだと考える。

成長の原点はやはり人口ということであるので、世界から人を集める、物を集める、効率化するということが重要ではないかと思う。

(赤井委員) 私は関西から来ているので、関西の応援をしたいという気持ちであるが、それは少し置いておいて、経済学の観点から少し考えを述べたいと思う。

まず、リスク分散に関しては一極集中よりもまた別のところでリスクを分散させていくということは間違いなく必要だろうということなので、経済効率性とリスクとの、よく経済学ではリスクとインセンティブのトレードオフと言うが、その観点から東京一極集中はリスク分散ではデメリットであるけれども、それ以外の部分でのメリットをどう考えていくのかというところがまずスタート地点になると思う。

それで、一極集中を考えると、もちろん情報がそこに集まっているということもあるし、私も大阪からよく会議とかに来たときも東京でいろいろな議論をするのはすごく便利であるし、そういう意味でのフェース・ツー・フェースというか、経済学では都市の経済学とか地域の経済学でどうして人は集まるのかというときに議論をするのであるが、情報が集まっていて人に会いやすいという部分があるので、そこは完全なメリットであって、集まる集積のメリットというのはものすごく大きいし、経済学でもすごく重要だとなっている。

どうして人が集まってくるのかは、逆にたくさん人がいるからであるし、私の関西の大学を出た学生も東京にたくさん就職しているが、行きたい企業が東京にあるからというのが理由で、東京に行きたいから東京の会社を探すというような人はあまりいないということで、やはり雇用の面というのが大きいと思う。

、もちろん関西に優秀な人材もいるので、東京には行かなくて済むだろう

という意味で、人材、雇用面が重要であろう。

始めに言ったように、フェイス・ツー・フェイスが重要になってくるといことは、人と会ったり、情報に関しては最近ではネットがあるものの、ネット以外の議論すべき情報みたいなものが必要な部分は一極集中したほうがいいだろうし、先ほどおっしゃられたように専門性とか特殊性とか、あとは研究開発みたいな、人と会うというよりもある一定の特定の範囲内の人の中で議論をして考えるような分野の研究開発のようなものに関しては東京にある必要はないので、そういうものを分散化していくということが重要で、今後インターネットが広がっていけば、更にどこにいても仕事ができるようになることから、そういうところを促進していくことで分散化も図ることができる。そこは機能分化ということになるのかなと思う。以上が意見である。

(沖原副会長) リスクとインセンティブのトレードオフということがあったが、やはりこの一極集中は少なくとも双眼化しておかないとリスク分散は非常に危うい。

しかし、その場合も東京の今の一極集中の状況を考えると、リスク分散と成長のトレードオフではなく、むしろ正の相関があるかもしれないと考えている。もう一つそういった代替機能をつくり、インフラを整備するということは正の相関というシナジーもあるかもしれないということである。

また、分散させるためには、さきほど、自然的にという話があったが、なかなか難しいと思うので、やはり政策として首都機能の代替地を早急に決める。それから、国家として特区は地方中核都市レベルぐらいまでに分散して行く。あるいは、地方財政の是正にも取り組む。そうした政策的な是正策というものが、地方に分散させる。あるいは成長を分散させ、自律的なことをするということになると思う。

あと1点、関西の成長戦略は東京の需要を奪うということよりも、やはりイノベーションを促進させること、アジアを取り込む、観光、インバウンドを取り込むというようなことで、そういったものを中心にやっていくべきだと思う。

(須田委員) お話しいただいた内容は一つ一つなるほどというものであった。関西は広域連合という枠組みがあって、経済連合会さんの目標というか、位置づけでも復興ということで、関西の自治体に大変御支援いただき、感謝申し上げる。

その上で、こういった取組をやるというとき、やはり政治なり行政の枠組み論というのは多分不可分だと思う。こういうものを実現していくための地方政府の権限だとかあり方、権限というよりは権能かと思うが、そう



いうものと表裏一体だと思う。現在は広域連合と、あとは経済連合会という位置づけで、ベクトルは一緒にやられていると思うが、こういう世界観を実現していくための行政のあり方、あるいは政治のあり方、権限のあり方、こういうところはどのようなお考えがあるか。

例えば、復興の中で今いろいろな復興交付金などを活用させていただいてやっているが、こども園をつくりましようとなった時、保育所と幼稚園を統合したこども園だが、いまだに旧保育所分の機能の補助については厚労で、幼稚園分はやはり文科省でというお話があったりする。

これは出所がそうだからと言われればしようがないのかもしれないが、医薬品の販売の規制改革のほうでもいろいろあったと思うが、例えば地方の小さい町の小さいコンビニにそういうものがあったとして、そこで販売する環境と、都市部でやる環境とは多分違うはずだが、どうしてもこれは日本の中で制度が一本である。これは省庁ごとの機能の再編ということも必要だろうし、地方と国のもう一段の機能再編というのも必要だと思うが、その辺についてお考えがあれば教えていただきたい。

(沖原副会長) 関経連も関西広域連合と一体的に動こうという形で、それぞれ復興とか、あるいはいざというときの広域ヘリの運用とか、そういったものは歩調を合わせていろいろなことをやっている。

ただ、これは若干私見であるが、関西広域連合の中でも利害が一致しないケースもたくさんあるわけで、その辺は少し行政のほうから、あるいは政治のほうからリードしていただくことが必要なのかなと思うが、なかなか難しい問題である。

(藤原理事) 関経連では、戦後早く、60年余り前から地方分権で広域行政を提唱して取り組み、道州制の提言は既に昭和30年に行っている。そういった意味で、地方がやはり自立して責任を持って政策決定をするという意味から地方分権、それから道州制を踏まえた広域行政が必要であるということを一貫して主張しており、その一方で広域連合は設立している。

そういうことで、複眼型の国土構造をつくっていく上には制度的に地方に国からの権限、財源が移譲されて、地方が自立的に制度決定できる自由度を高めていく。なおかつ、それにはもちろん責任も背景に持たせていただく形でできないかということは考えている。

(西村副大臣) 委員の意見を聞きながら雑感であるが、防災担当の副大臣でもあるので、やはり東京に代わる機能、どなたか総合力とおっしゃったが、総合力があるのはやはり関西以外にはないと思う。しかも、大阪、神戸、京都と近く、30分のところに3つの都市があって、これはそれなりに集積があるし、いろいろな機能は代替できるものがあると思うので、東京に代

わるところを日本中探せと言ったら、やはり一番は大阪を中心とした関西だと思う。いざ首都直下などがあったとき、ここをどうするかというのは考えなければいけないという視点が1つである。

他方、仙台や福岡などブロックの中核的なところはもう自立的に発展している感じを受ける。仙台は被災地であるので、被災地の中の復興の中心として、福岡は今回特区になったが、アジアとの距離感で新しいベンチャーがたくさん生まれていて、アジアからの投資を呼び込んでいる。

あまりよく見えないのが札幌だったり、これは私の勉強不足かもしれない。もっといろいろな取組があるのかもしれないけれども、そういう意味でブロックの中心というのは、私ももともとは道州制を推進すべきだと本当は今でも思っているけれども、やるべきことはこれだけあって、道州制のために時間をかけられないという感じを最近持っていて、ハローワークの権限を移転するだけで10年も20年もやっていて、全ての権限を地方にとっても本当にどれだけのことをやらなきゃいけないかと思うと、そんなことをやっている暇はない。むしろ自立的に発展しているところを特区などで応援したほうが良いという感じを最近はちょっと持ち始めている。

自分の範囲が多いということもあるかもしれないけれども、やるのが本当にいっぱいあって、その中でその次に課題になるのが県庁所在地的なところで、これは金沢とか、松山とか、ここは文化があったり、松山などはJTの跡地か何かにITの企業を集めたりしてやったりしているし、これもそれなりにやっていけるんだと思うけれども、そういう都市と10万前後の都市、あるいは女川町とか地方の町村、あるいは小さな都市、人口1万、3万、限界集落はちょっと別として、それぞれによってまたあり方が違ってくと思う。

サンセバスチャンのようにできるところも、多分あるんだと思う。幾つか私も地方を回っているけれども、隠岐島の海士町なども、あんなところで最近もテレビでやっていたけれども、廃校寸前の高校に今度59人も新生が入って2クラスできて、31人か32人か、島外からということで、やればいろいろなことができる。そういうところは、何か後押ししてやればできるんだと思う。

御指摘のあった特区も今回一応選んだけれども、これから法律改正とか運用をまだ詰めなければいけないが、漏れたところも同じようなことができるようにやろうじゃないとか、総合特区を活用してやるとか、その仕組みも考えているし、さらなる提案もあるし、第2次指定以降のこともまたあるし、2万5,000人の養父市が選ばれたというのは象徴的で、最終的には首長のやる気に全部かかってくるんだと思う。

そういったことを総合的に考えて一緒に地方をどうするかということではなくて、やはりそれぞれの役割があって、厳しいところを特にどうしていくか。増田主査が言われているように、もう成り立たなくなっていくところもあるわけなので、やはりクライテリアを分けなければいけないのかなという感じも持っている。

(増田主査) それでは、本日の1つ目の議題はここまでとしたい。

(沖原副会長 藤原理事退席)

(増田主査) 次に、議題の2つ目について。

「主査サマリー案」を席上に配付している。これについて事務局より説明してもらうが、このペーパーの性格は、5月を目途に取りまとめをする「選択する未来」委員会の中間整理に向けて、本ワーキングでの意見を「主査サマリー」として取りまとめて委員会に報告することになっている。

今日は3回目のワーキングであるので、たたき台ということで委員の皆様から御意見を頂戴したい。

それでは、事務局から説明をお願いします。

(沓澤参事官) それでは、席上配布資料をお開きいただきたい。

「はじめに」という部分にあるとおり、今後50年間に地域が直面し得る構造変化を踏まえて、20年ごろまでに重点的かつ分野横断的に取り組むべき課題と方向性を御議論いただいて、それを取りまとめた中間的な整理ということである。

1番目であるけれども、これまでの「中長期的な地域の課題と対応の方向性」としては、60年までに地方圏で4割弱の人口減少、大都市圏で3割弱の人口減、あるいは4分の1以上の自治体の行政機能の発揮が困難になるという非常に厳しい状況。

更に、若年者を中心として東京圏への人口流出が止まらない「人口オナーナス」が与える地域経済への悪循環が生じるというような状況があって、やはり大都市と地方とがそれぞれ地域の特性に応じてそれぞれの役割を適切に果たす最適な地域構造というものが需要ではないかという問題提起をさせていただいている。

こういった状況を踏まえるならば、地域の再生のための「集約・活性化」と「魅力ある地域づくり」、これを「新しい絆」のもとに進めていくことが必要ではないかというのを最初の問題提起とさせていただいている。

1ページ目の大きな2番目としては、今、申した集約活性化についてま

とめさせていただいた。地域の再生に向けては、人口が希薄化する郊外部から縮小・撤退等を通じて、市街地をやはり中心部に集約をして、行政サービスの集中化や経済の活性化を図る「集約・活性化」に向けた取組が必要ではないかということの問題提起させていただいた。

2 ページ目である。そのための道筋であるけれども、選択肢としては具体的にはコンパクトシティ、1つの都市の中でのコンパクトシティの取組もあれば、複数都市の中で例えば連携協約を結んで生活関連のサービスや経済の成長を目指す地方中枢都市圏の形成などのいろいろな取組も考えられるのではないかと。

いずれにしても、早期から人口動向や施設の立地状況をうまく把握して優先順位をつけて、集約に向けた見通しを立てていくような検討、推進体制が必要であるし、その際には例えば中心部へ転居する際のコストへの対応とか、あるいはどうしても郊外部に残留したいという住民の方にもどういった行政サービスをしていくかということも検討していく必要があるかと思う。

また、そういった「集約・活性化」のもとでの都市の将来像、学校や病院、商業サービスなどの機能をどういうふうに立地させるかとか、あるいはライフスタイルの変化に応じて安心して暮らせる住宅・まちづくりのあり方、これについてはそれぞれの自治体が戦略を明らかにして推進していく必要があるのではないかと示させていただいている。

また、集約の受け皿となる都市の中心部であるが、真ん中にも挙げさせていただいたとおり空き家や遊休地が多く、有効利用が進んでいない。こういった状況のもとで、「所有から利用」の視点に立って不動産の権利調整を行うということで、例えばであるけれども、会議の中でも御紹介させていただいたとおり、高松市の丸亀町で見られるような定期借地権の取組や、あるいは鳥取県米子市におけるような資産流動化の取組などあって、他地域への拡大というものが必要ではないかと考える。

また、「集約・活性化」の中では、例えば周辺に散らばっている公民館、図書館等々の公共施設、こういったものを例えば統合し、再編させていく。あるいは、長寿命化をさせていくということで、限られたコストの中で行政サービスを最適化するマネジメントというものが当然必要になっていくのではないかと考える。

2 ページ目の下のほうであるけれども、こういった「集約・活性化」を進めていく上で、いかに合意形成をうまく進めていくかということは非常に重要な論点になるかと思う。

3 ページ目であるが、その際に住民の居住について、ここに住みたいと

いう選択をどのように評価して施策に反映させていくかは非常に難しい判断である。その際には、このまま状況を放置した場合の客観的な指標、あるいは解決に向けた手続、ルール、選択肢について、地域の住民の方々と情報を共有化し、討論型世論調査などのいろいろな手法を使いながら討議を重ね、住民自治の考え方のもとに合意形成を図っていくわけであるが、最終的には政治の決断とリーダーシップということで施策の実現を図っていくことが必要なのではないかということをご披露させていただいた。

もう一つの大きな論点として、3ページ目の中ほどに「個性を活かした「魅力ある地域づくり」」というのが求められていくのではないかと考えている。大都市圏、地方圏とも人口減少、高齢化が進行する中で、それぞれ地域に置かれた状況や個性というのは多種多様であって、それに応じた地域づくりが必要ではないかと考える。

例えば農山漁村であれば、豊かな地域資源を生かし、大都市からの移住者の方々を初めとした多様な人材を活用して、さまざまな分野のマッチングにより雇用の場、産業の場を創出していくということが考えられる。

また、地方の中堅・中小都市ではコンパクトシティの取組もあれば、都市間連携という取組もあるし、多様な人材をうまく活用しながら地域のポテンシャルを生かし、生産性を上げられる地域構造をつくっていくという選択肢があらうかと考えられる。

また、地域ブロックの中で、比較的産業や人口の集積が認められるような戦略的な拠点都市においては、国際競争力を持った本社機能を含めた中核的な産業機能を担えるような地域づくりをやり、東京圏へのこれ以上の人口流出を抑えるような役割を果たすということも考えられるのではないかと思う。こうしたいろいろな地域の個性に対応しました「地方を元気にする戦略」ということが必要ではないかと考える。

その際には3ページ目の下に掲げさせていただいたけれども、例えば委員から御提案のあったような「ヨソモノ」と呼ばれるような多様な方々の人材の活用ということも含めて、人材や多様な主体が、例えばICTの技術などを使いながら連携・交流を行う広域のネットワークというのが必要になるし、この中には大都市と地方との連携があつたり、あるいは大学、医療・福祉機関との連携、内外の企業間の連携、高齢者が例えばeコマースに習熟してやるサービスなど、多様なネットワークというものが想定できるかと思う。

4ページ目に移らせていただく。その際に特に留意すべきことは、東京圏への過度な集中を抑制しながら競争力を高めていくという考え方で、「ヒト・モノ・カネ」が集中する要因を踏まえながら明確な地域の将来展望を

示し、東京圏に更に集中をするというのは抑制する一方、地方に人の流れをつくり、また東京圏は一方でグローバル経済の中で存在感を発揮できるような競争力を発揮していただくということが必要かと思う。

その際に、地方への人の流れをつくるという観点からは、例えば高齢者の方が地方に移転して医療や介護サービスを受けるような受け皿づくりや、あるいは職業経験が豊富な方々が地方に移転して企業の担い手になるというあり方、あるいは地方圏へ本社機能への移転を誘導していくとか、あるいはテレワークの積極的な活動というものが考えられる。

一報、東京圏の競争力の強化という観点からいくと、やはり知的な創造の拠点の大きな舞台であるし、それにふさわしい外国人が働き、暮らしやすく、働く男女の方が子どもを産み育てやすいような環境形成、あるいは国際競争力を強化できるようなインフラ整備を推進していくということが考えられようかと思う。

また、地域づくりの点では4ページ目の真ん中ほどであるが、農林水産業、観光、医療など、成長分野は数多くある。こういったものでは、最適な分野のマッチングということは非常に重要になってこようかと思う。

中ほどにあるように、「農林水産業」においては教育や観光、工業、ICT、健康など、多くの分野のマッチングによる付加価値の創出が見込まれるのではないかと。例えばであるが、ICTを活用するトレーサビリティが確保された地元産の食材を提供するというような取組とか、あるいは川上村に見られるように、レタス生産をやりながら一方で地域でのきめ細かな介護予防を通じて、農業振興と高齢者の方の健康維持、医療費の抑制というものを同時に成功させているというものは大きなモデルになろうかと思う。

また、そのマッチングの際には島根県の海士町において見られるように、U・Iターンの関係者の方が起業して地元産物のブランド化や加工販売、更には再生した人材育成など、多くの事例が見られる。こういったものを生かしながら、新しい付加価値の創造の担い手となることが期待されるのではないかと考える。

一方、「観光・交流」という分野についても、内外の旅行者を呼び込むということで経済活力を発揮できるのではないかと。特にオリンピックが開催される20年までに2,000万人の高みを目指していくという流れの中で、国際的、広域的な人流、物流の受け皿づくりや、長期滞在を含めた新しい形態の広域交流などが期待されるし、また「道の駅」なども地域交流や観光の活性化に向けた拠点としての役割というのを大きく期待させていただいているところである。

また、大きな成長分野の3つ目として医療である。4ページ目から5ペ

一丁目であるが、これについても特区制度なども活用しながら、健康・医療分野の国際的なイノベーション拠点、あるいは医薬品・医療機器の研究開発などを推進して、高齢化に対応した先進モデルを提示していくということが考えられるのではないかと考える。

5 ページ目であるけれども、地域づくりのときに忘れてはならない論点として、東日本大震災からの復興取組を地域づくりのモデルにするという方向がある。これについては、増田主査からもお話があったとおり、女川町のコンパクトなまちづくり、例えばであるけれども、人口減少などを想定しながら段階的に減少できる柔軟な仕組みや、あるいは全体をイコールパートナーという認識のもとに、住民の方々への説明を重ね、まちづくりの合意形成を図る。そういった取組が全国の取組にも大きな示唆を与えていて、「地域の未来」を検討する際にも大きな方向として、東北の実践や経験というものを役立てていくということは重要かと考える。

また、「リスクに強いしなやかな地域づくり」というのも大事な論点で、例えば食料危機や異常気象、あるいは大規模災害ということが今後も懸念される中で、こういったリスクを視野に置いて、食料安全保障の確立や医薬品の確保などを含めた、災害に強いしなやかな地域づくりというものが重要ではないかと考える。

して5 ページ目の中ほどであるが、「地域の「新しい絆」によるしなやかな地域づくり」ということで、近年ではやはり NPO の団体の取組、ソーシャルビジネスなどの新しい枠組みの活動というものが見られ、例えば再生エネルギーの利潤を地域の団体を通じて地域問題の解決に役立てる取組なども御紹介をいただいた。こういった「新しい絆」による人と人との絆を生かしたしなやかな地域づくりというものが、ダイナミックな地域の変革や成長につながっていくことが期待できるかと考えている。

このために、一つの大きな柱としては「人材の活用」であって、例えば職業経験に富んだ人材の方々、グローバルな人材の方々、あるいは御提案いただいた「ヨソモノ」など、いろいろな方々が「地域のリーダー」として形成され、生かしていく。そういう取組が必要かと考えるし、もう一つの取組としましては社会投資市場、地域で資金が循環するような市場の形成が重要であると考えます。

御説明もいただいたとおり、例えば 2010 年に英国で導入されたソーシャル・インパクト・ボンドの導入などは大きな意義を有するし、またはそういった取組を 6 ページ目の頭にもあるように、ソーシャルインパクト評価などを取り入れて十分な説明責任のもとに行われるということが必要ではないかと考える。

「おわりに」にもあるとおり、人口減少、高齢化は不可避な状況である一方で、前向きな取組も多く見られるものであるので、今後のワーキング・グループの議論を経て、より明確で具体的な改革の提言を求めるという方向性を示させていただいている。以上である。

(増田主査) それでは、サマリー案について、御意見をいただきたい。

(村木委員) 非常によくまとまっていると思うが、少し意見を述べさせていただきたいと思う。

以前も、合意形成のルールのようなところの発言を今までさせていただいたが、やはり地方自治体等に伺うと、頭でわかっているもなかなかそれに向けての計画づくりなどは人口が減少してから考えればよいと思っているところがまだまだある。郊外部に残留する住民への行政のサービスのあり方とか、いろいろ書かれてはいるが、もう少し不安をあおるようなことを書いておいたほうが私はいいのではないかなと思う。どんなに言っても、やはり見たくないと思っている方がたくさんおり、そのところが非常に気になる。

そのため、都市構造の将来予測に早くから手をつけて、それに向けて住民と情報共有をしながら将来どうしていくのかという検討を早期から行うことを少し強めに書いたほうがいいのではないかなと思った。

それから、コンパクト化を進めていく際に、東京一極集中への是正ということとも関係するかもしれないが、私は必ずしもハコモノをつくっていくということが大事だとは思わないが、海外の人口が減少してしまったところの都市再生プロジェクトを見ると、特定の非常に限られたエリアの中で都市再生事業を行っている。集約化させて公共投資を行った結果、民間の投資が動いてくるというような事例が幾つも見られる。

したがって、中心市街地においても、合意形成しやすいように広いエリアに投資をした結果、成果が見えない状況になっている。もう少し小さくしていくということと、都市圏全体というのを考えたときに、関係する市町村全てが同じように元気になるというところではなくて、まず1つ中心部と言われるようなところが元気になるような集中的な投資。そういったものの合意形成ができるような仕組みを考えていくことが大事ではないかなと思う。

例えばイギリスのローカルエンタープライズパートナーシップは合意形成ができないと国からお金が下りない。もしくは、非常に衰退してしまったエリアを対象とするEUのオブジェクティブ1、合意形成できていないと結果的に成果が上がらないということがこれまでの経緯から明らかになっている。



(増田主査) 合意形成のところは今おっしゃるように、やはり相当厳しいことからスタートしないと多分難しいだろう。

(中川委員) 私も非常によくまとめていただいていると思うが、少し大きな話で意見を申し上げさせていただく。大きな話なので、扱いは主査に御一任させていただく。

この「はじめに」のところにもあるように、東京オリンピック、パラリンピックが開催される2020年ぐらいまでということを謳いながら、東京に関する記述が私はちょっとネガティブ過ぎるように思う。

基本的な立場をちょっと申し上げさせていただくと、小峰委員などと一緒にだと思うが、過度な集中というのを誰が判断するのかといったときに、それはマーケットに参加している企業であり、消費者だとか、そういう人たちであって、国ではないように私は思う。

更に、例えば過度な集中がある東京一極集中がおかしいというときに、私は秋田出身であるが、秋田県人としての私が東京一極集中がおかしいというのは、それはゼロサムの配分みたいなものでしている話であって、ただ、東京に住んでいる私がこれ以上の東京一極集中というのは混雑が激し過ぎて、それはまずいということで東京一極集中がおかしいというのはいいと思うが、今、東京にきている企業から東京一極集中が本当におかしいという声が上がっているかというのと、私は必ずしもそうは思っていないので、東京一極集中についての記述がややきつ過ぎるのかなと思う。

なぜならば、基本的に人口が減少していった高齢化した場合には、やはり日本のこれからのありようというのは海外からの投資であるとか、あるいは海外からの人を呼び込むということは必ず必要になってくると思う。そういったときに、私は4月の終わりに台湾でリアルエステートのシンポジウムがあって、アジア全体でそのリアルエステートの投資をどこでやるのかというときに、基本的にはやはり東京に投資してくださいという言い方が一番わかりやすいと思うのである。

更に申し上げますと、そういう意味ではやはり海外からお金を集めるとか人を集めるということ、そういう力がどこにあるかというのと、やはり東京というものを抜きにしては語れないのではないかと思う。

繰り返しになるが、1963年、最初のオリンピックの頃に東京のI<sub>g</sub>の比率というのは2倍になって、それが今、半分になって、その更新投資を今回は2倍にはならないと思うが、かなり賄うことができるような環境が整っている。それにもかかわらず東京一極集中の是正、あるいは東京への人口流入を抑制していくというメッセージを世界に向かって発する、あるいは国民に向かって発するというのはやや実態と違うのではないか。

東京に Ig というのは集中せざるを得ないし、あるいは海外からお金を持ってくるというときには、やはり東京についてあまりにもネガティブなメッセージを発した場合には、やや実態と違うメッセージを政府全体として発することになってしまうのではないか。それはやや心配だなと思った。

(増田主査) 今の点は、海外からお金や人を集めるのが東京であって、海外からいわゆる高度人材を東京が集めることによっていろいろな国際決済機能や、金融の拠点機能を高めるようなことがもっとあっていいのではないかと思う。

それが全くなしで、日本人だけで全国地方から若い人たちを集めるということになると、いずれ地方が枯渇した途端に東京が全部人口のブラックホールで死んでしまうという現象だけはやはり避けるべきじゃないかと思うが、ここは少しまた今の御意見をどういうふうに反映させるか、考えてみたい。

(高島委員) 3 ページの「個性を活かした魅力ある地域づくり」のところで 2 点申し上げたい。

1 点目は先ほどの議論とも重なるのだが、個性を活かした魅力ある地域づくりは大変重要だと思う一方、いろいろな産地を訪問すると、地域に行くと個性ある戦略があると思うことが大変少ない。それで、どういう町ですかと聞くと、大体が野菜がおいしくて、意外と米もうまくて、景色がよくて、何しろ人がいいと、皆おっしゃる。更に、これからどうするのかと聞くと、これからは 6 次産業化で頑張りますと皆、おっしゃる。

すごく個性的じゃなくて、皆、同じようなことを言っていて、やはり先ほど西村副大臣がおっしゃったように都市や地域の規模感に応じて地域も選択をしなければならないと思う。どのようにそのまちをつくっていくかということを選択しなければならなくて、農業の 6 次産業化だと広過ぎる場合が大変多い。例えば、馬路村は、柚子まで絞って戦略をつくって 30 億円の事業をつくったことで有名であるだが、やはりその地域の規模に応じた専門性、オリジナリティーを地域が選択していくことが非常に重要ではないかと思う。

このままだと、何か同じようなことを言っている地域がたくさんあって、皆、似たような感じなので、東京の人も行くインセンティブがないと思う。そのあたりのオリジナリティーや専門性の部分をより強調していただきたい。

それから、2 点目は「ヨソモノ」を助っ人にするという提案を入れていただいて大変ありがたいのだが、できれば前回のワーキング・グループで、その「ヨソモノ」を助っ人にするための具体的な案として提案させていた

だいた、アンバサダー制度や週末市民制度、企業が自治体へのインターンシップを派遣する制度といったできればイエスかノーか、ジャッジいただけるぐらいの具体的な内容を記載していただけるとありがたい。

(大山委員) コンパクトシティだが、これはある程度、どれぐらいの規模かということは定義されたほうがいいのではないか。中核都市が大体 20 万～30 万人、各県庁所在地と言うのか。これは、私のイメージで言うと弱いような気がする。

仙台は 100 万都市で、それはそれなりにうまくいく規模だが、30～50 万人ぐらいにアップしていかないと、そこに書いてあるような機能がやはり効率的にいかないのではないだろうかというのが 1 つ。コンパクトシティとしての規模感というものをもう一度議論してはどうかと思う。

もう 1 点は、このサマリーとは違うテーマでお話すると、選択する未来という形の中で一番のキーワードが人口減少である。私は海外でいろいろ工場を展開しているが、海外では通用しない常識が 2 つある。

1 つは単身赴任。海外では単身赴任をすると離婚につながる。だから、単身赴任しない。単身赴任を要求すると、奥さんが働いていると結局は奥さんのほうが強いので、離婚せざるを得ないというのがアメリカの常識。だから、基本的にはアメリカの場合、ホームオフィスの形で仕事をする。今 IT のお陰である程度マネジメントができる。

もう 1 つは、やはり正規、非正規の給与格差。ヨーロッパ、オランダなどは時給は同じ。たまたま労働時間がフルなのか、パートなのか。

これは何が言いたいかと言うと、この単身赴任と非正規雇用の現実を踏まえて、本当に日本が 1 人当たり 1.8、2 人産むのか。私は現実問題、非常に難しいと思う。

ただ、私は企業経営者として結論を申し上げますと、国もそうだが、適材適所、ローテーション人事、効率となると、やはり人を動かす。日本は動く。実は、中国も原則的に単身というのは嫌う。

そう考えていくと、ここの仕組みを本当にどう考えるのかをやっていかないといけない。掛け声はいいが、現実問題として今、当社もほとんどが単身赴任で動く。30 歳になると皆、家を持つ。地方都市で言うと、30 歳にもなれば 2,000～3,000 万円の家は簡単に持てる。

そうなると、奥さんは家を守る。それで、ずっと 5 年、10 年、15 年、単身赴任でローテーションしているというのが基本であり、私がそうさせていながらこういう問題提起をするのはおかしいのだが、日本の大企業がやっている。

ここの仕組みを本当にどうするかというのは今回のテーマではないが、

ここは変えていかないといけない。本来ヨーロッパ文化は巣立ち文化で、我々日本はまさしく家族主義で稲作を中心に共同体でやってきた。それが戦後、逆に海外以上に巣立ち社会になってしまっているような気がしており、これが東京一極集中につながっているのだろう。この点を、また一度議論してはいかがかと思う。

(小峰委員) 3点ばかり御意見申し上げたいが、いずれも多分少数派ではないかと思うので、処理はお任せしたい。

4ページ目の一番上に「東京圏の過度の集中抑制」という表現があるが、私が今指導している院生がこういう修士論文を書いてきたら余り高い点をつけない。

というのは、過度の集中を抑制しろというのは当たり前の話。つまり、過度のというところに価値判断がもう入ってしまっているので、悪いことはいけないと言っているのと同じになってしまう。何が過度なのかというのが本当の問題なので、そこを議論しないと私の院生は余り高い点を取れないということである。

それから4ページの下で、産業を農林水産業、観光、医療というふうに指定している。これも多分、多くの人はこれでいいと思っているのだと思うが、私は国が特定の産業をこれが発展するという、いわゆる新ターゲットポリシーには余り賛成できないという立場をとっている。

つまり、国がこのようにこの3つですよと言うと、皆、ああそうかと思って、ではこの3つをやろうとどうしてもなってしまう。これは、私が国土計画局長のときにさんざん批判された金太郎飴的な開発になってしまうというのと何か似ているので、こういうものにこだわらないで、どういう産業のどういう組み合わせを考えていくかということに創造性を発揮するのが地方のまさにいいところなのではないかと考えている。

それから、これが一番賛同が得られないと思うが、5ページの一番下で、地域で資金が循環する仕組みが必要だとあるが、私は地域で余ったお金がその地域で投資されるべきだという理屈は余りないと思う。極端な話、地域で足りなかったらグローバルに海外から投資してもらってもいい。お金というのは一番境界がない領域なので、余りバウンダリーを設けないほうがいいのではないかとというのが私の考えである。

(須田委員) 全体を通じていろいろ取りまとめをいただいたが、結局のところ、ではこれをやるのは誰ということが重要。その仕組みをつくるのは誰、先導していくのは誰と考えると、やはり国、政府、そして省庁なんだろうと思う。

あえて失礼を承知で申し上げますと、先ほど西村副大臣が道州制論者だが、

一個一個やっていると言っていると時間があまりにも膨大にかかる。やはり地方の首長の判断が強いというお話で、そこはそうなんだろうと思うが、ではこういうものをつくろうとして本気でやるために一番誰が頑張っていたかかなければいけないか。やはり、国だと思う。

全国町村会は道州制反対で、私も市町村合併を強制するような道州制はいかがかと思うが、基本的には道州制を進めるべき。枠組み論としても、それはやっていくべきだと思うが、こういうことを一つ一つについて、やはり政治、とりわけ国政が腹をくくっていただけるかどうかだと思う。

そういう中で特区の話も出ているが、特区と言わないまでも結構いろいろな問題がある。

一例だけ申し上げたい。うちに、出島という離島がある。ここは診療所があった。島全体が被災して、診療所ももちろん閉鎖した。島民も、500名から大体100名ちょっとまで減った。そこに巡回診療を今も週1回程度やっている。

厚労省さんのほうの通達では、週2回程度を上回らないのが巡回診療ということだが、そのためには入り口が2つなければいけない、通路は同じでもいいが、等の規定がある。

診療所機能を持たせるには補助金制度があるのだが、施設整備のために活用したいと思うと、診療所としてきちんとつくらなければいけないそう。空いているスペースの活用や、何らかの多目的スペースではなくて、診療所としてきちんとつくりなさい、と。

では、診療所をつくるとなると、今度は診療所に対してそのスペースを使って巡回するのではなくて、そこに勤務する医師等、それぞれまた別の契約になってくる。診療所は置きたくない、巡回診療で回したいけれども、その場所を補助金を入れてつくるとすると結局診療所にしなければいけない等、現場で起きていることと法や通達等で想定しているものとが著しく乖離している現実がある。

結果として、これは補助金を入れずに単費でやることにした。このように、自治体が国の制度を活用、あるいは補助金等を活用しようとしても、実は現実とは全然合っていないものが山ほどあるはず。今、申し上げたのは一例である。

そういった中で、特区というものを、本当は認められないけれどもここだけ地域特性として認めようというのか、あるいはパイロット事業としてリーディング事業としてやってみてもらって、あとはうまくいけば普遍化していきましようというのか。2通りあるのかもしれないが、そのように特区、エリアだけで見るとはなくて、例えば規模要件みたいなもの、そ

れ以下になったら自由に手挙げ方式で発動していい等、そういう柔軟な特区なり、あるいは法制度の解釈とか運用なりというのはあっていいと思う。そういったことも多分この中に書いてあるものを実現しようとする、あるいは地域の自主性、あるいは創造性を引き上げていこう、引き出していこうとするものすごく大切になってくると思う。

それを変えられる、あるいは生み出せるのは多分国政しかない。我々が地方で幾ら頑張っても、やはり上位法に縛られる。ここを本気で変えられるかどうかというのはやはり国だと思うので、そのメッセージをぜひ強く打ち出していただければありがたいと思う。

(加藤委員) 2点あり、1点目は、農林水産業のところで6次産業化を踏まえて加工販売だけではない視点を入れてくださったのは大変ありがたいと思うのだが、一方で、やはり生産というものが一番重要な機能になるので、生産という言葉が一つも入っていないのはちょっと欠けていることになってしまうと思う。

これから、世界が200億人という人口を抱える中で、日本は日本の中で自給自足をしていかなければいけない時代が間もなく来るのだろうと思う。一方で、生産者は高齢化しているため、いかに自分たちの食を賄うかというところは真剣にそろそろ考えないと、先ほどの地方へ行っても問題が目の前に来ないとなかなか動かないのと同じで、将来は数字的には見えているのだが対策がおくってしまうということになりかねないので、生産というキーワードはしっかりここに盛り込んでいただきたいと思う。

もう一点目は、移住者に多様な人材をと、首長によるといような意見もあったが、私が住んでいるような小さい市でも、このように様々な委員会に出席させていただける機会をいただいている者が市役所の真横にいても何も取り組まない市長もいるわけで、首長によるといのは本当に皆さん御承知のとおりである。

そうすると、やはりその教育と、そもそもそのような能力を持っている人が地方に行って地域づくりの企画や実施を担うという「ヨソモノ」の仕組みは素晴らしく、加えてそれを持続的にするための教育、リーダーシップ教育みたいなものは非常に重要になってくるのではないかと思う。そもそも首長が明日、明後日の自分のことしか興味がないとなかなか地域も前に進まないの、人の教育、政治家の教育なのかもしれないが、若い人たち、小学校ぐらいからやはり政治経済への教育はしっかりして、ここの実施要項の中に組み込んでいかなければいけないのではないかと思う。

(赤井委員) 私も加藤委員と近いところがあるが、まさにこの文章を読んでいてやろうとしていることはわかるが、この実行はどうさせるのかという

きに、それを決めていくのは政治家であり、その政治家を選ぶ国民であり、地方であれば地方の住民になるわけなので、この文章は誰に対して書くかということもあると思うが、もう少しそれを担う地方の住民の危機感、住民に対してもっと危機感を持つべきだというようなトーンで少し全体像を書かれるといいと思う。

まさにその住民が意識をして、教育も含めて、将来をもっと見つめて早く手を打てるように、そういうことを考えることができるような意識を持つといえよいか、そういうことが重要だということを感じた。それが、1点目である。

2点目としては、それを踏まえて国と自治体がどういうふうに連携をとりながら行っていくのか。実際に動かすのは国だということもあったが、自治体もそれに合わせていかないといけないわけであるから、その自治体も国も、私の専門から言うと財政というのがつきまってくる、お金のかからないことであれば合理的なルールのところの問題になるが、何をやるにおいても、ある程度お金がかかるようなものであれば、それは将来を見据えれば効率的である、つまり、将来かかるコストに比べれば今かけておいたほうが良いなど、インフラのメンテナンスも含めてといった部分もあると思うので、財政的な視点で全体を見る必要があるかと思う。

最後に3番目は、3ページ目に「魅力ある地域づくり」ということが書かれていて、まさに実際何をやるのかということころは難しいのでそこは書かれていなくて、「地域のポテンシャルを生かし」という形にもなっているが、先ほどの私の発言でも言ったように、一極集中でメリットを得られる分野もあるし、多分、金融的なものは集中しているほうがいいのかもわからないが、専門性とか、特殊性とか、研究開発とか、一極集中していなくてもできる部分もあるので、もう少しその機能を見つめ直すと書き込めるような部分、それぞれの性質に応じて集中のメリットを得られる分野と、別に集中しなくてもいい分野、そういう部分に分かれるかと思うので、そこをもう少し分けて考えると、より具体的なアイデアが出てくるかと思った。

(西村副大臣) 誰に読んでもらうかということころは、ぜひ地方の人にこのワーキング・グループのものは読んでいただきたい。地方自ら、やはり自分たちの歩むべき道を考える。しかし、マクロで人口が減るとか、いろいろな規制があったりしてそれが取り除けないということころは国がやらなければいけないけれども、基本的にはやはり地方の人が読んでくれて、もちろん幾つかの政策課題で我々がやらなければいけないところはその規制緩和と、幾つかやるとしても、枠組みがあるとしても、やはり地方が自ら考えてや

っていくというところで、そのための危機感を出していただきたいという幾つかの御意見もそのとおりだと思う。

それで、この資金の循環も別にその中でぐるぐる回せと言っていることじゃなくて、まさに米子がやっているように、何か仕組みをつくれれば地元で出す人もいるだろうし、世界からもお金が集まるだろうし、その地方に投資がなされないというところ、しかも単に利益を求めだけの投資じゃなくて、少しソーシャルビジネスというか、いわゆる社会的な投資というか、そういうところも含めて地方にもお金があるし、世界にもお金があるから、何らかの形でお金が集まってきてそこで回ればいい。

別に地方のお金は全部地方で回せということを行っているわけではないので、ちょっと書きぶりがおかしいけれども、努力次第でお金も集まってくるし、人も集まるし、海士町のことばかり言うわけじゃないが、あんな田舎で遠いところでもやろうと思えばできるので、別に私は国じゃないと思う。枠組みをつくるのは国である。だけど、地方が自らやっていくのは努力さえあれば、まさに首長がちゃんとやって、それを支えるＩターンの若者とか「ヨソモノ」とかが魅力を感じてやれば、多分いろいろなことができると思うけれども、地方を回ると、やっていないのに国の補助金をくれとばかり言われるわけである。本当に海士町へ行ってこいと言いたくなる。別に海士町だけじゃないんだけれども。

だから、道州制も私はずっとやりたいたいと思っていたし、やるべきだと今でも思っているけれども、そんなことに手間暇かけずに地方は自らやっていけばできるだろうし、国もここに書いてあるけれども、山ほどやることはあるからそんなことに手間暇かけられないという感じを持っているということをお伝えしたかっただけで、基本は地方が自らやはり選んでやっていけばいろいろなことができる。

産業だって別に産業政策を否定するわけではないけれども、確かにおっしゃるとおりで、本当は他にも特徴がある文化があったら文化でやればいいけれども、文化のことは書いていないからそちらよりこちらに回っていくかもしれないし、高島さんが言ったように6次産業化に皆がわっと今はいっている。それも日本人らしいところではあるけれども、もう少し地方が自ら自分たちの財産とか潜在力とかをちゃんと見極めてやるということの危機感を煽りながら、そこにもっと突き進んでいくところを描ければいいと思う。

(小泉大臣政務官) 誰に読んでもらうかということ考えた時に、副大臣がおっしゃったように、地方の自立を考えたら自分たちは主体的に考えてもら



わなければいけないから地方の皆さんにも読んでもらいたいけれども、私はやはり国民一人一人だと思う。

この問題は最終的には、きれいなことは言っているけれども、自分の問題になると、人は途端に自己中心的な考えになるから、例えば公民館の町内会での統合の話とかになると、誰でも自分の町内に公民館があるのが嬉しいわけである。

だけど、それを隣の町内とくっつけて1つにして集約をしましょうとなったら、必ず集約される側は反対するわけである。それをやっていくことは、首長の立場からすれば町の長期的なビジョンを考えた上でのことでも、潰された側からは恨みを買って、そこで選挙には負ける。

そういったサイクルにいくというのは世の常なので、この問題意識を共有してもらわなければいけないのは国民一人一人に加えて、地域のリーダーたる首長にも理解をしてもらって、その上の都道府県知事レベルにも理解をしてもらって、国会議員も理解をして、全員が各層で共通認識を持った上でこの問題に当たる。そういった各層での共通認識、各層に読んでもらいたい。

それがないと、例えば須田町長がこの委員になっていただいて、この考えに基づくまちづくりをやったときに、町長だけが理解をしていても絶対に物事は動かないから、そこはすごく必要だと思う。

だから、例えばこの地域の未来ワーキング・グループでこれからアクションの中で何を具体的にやっていくかという1つには、須田委員とも増田主査ともちょっとお話をしたけれども、こういった考えを一人一人、住民に知らしめるべきだと考えてくれるところでのタウンミーティング的などころとか、あとは例えば全国の市町村会、そして知事会、そういったところでのプレゼンだとか、様々やれることというのはあると思う。

それをやっていく結果、知事とか、首長とか、そういった人たちの思いを同じ認識を持って一人一人が考えた上でのまちづくりになっていく。そういった理解の浸透というのはこの問題は不可欠だとの思いを持った。

(増田主査) 副大臣と政務官から最後にいろいろお言葉をいただいたが、各委員からいただいた意見をどういうふうにまとめるかは少し私のほうに任せさせていただいて、それで考えさせていただきたい。もちろん、後でまたフィードバックするが、本委員会のほうに報告する関係があるので、その点については私のほうに御一任させていただきたい。

やはりこういった提言というか、政府で最終的にはもちろん諮問会議を通じて骨太方針などに反映させていくことになるんだと思うが、そういったプロセスの中で一人でも多くの方にとにかく考えてもらわなければいけ

ないので、そのためには相当やはり厳しい現実も含めて理解をしていただかなければいけない。

ただ、やはりこれまでのいろいろな過程の中で、政治プロセスの中では、どうしても選挙でなかなか厳しいことは言いがたいところもあるので、今日のこの報告書というのは民間人の報告書ということになるから、そういうところできちんとした厳しいことをむしろはっきりとっておくことが後の政治過程に反映されて、どういうふう to 日本 of この危機を切り抜けていくかに反映しやすいだろうと思う。

一人一人に深く考えていただくという意味でも、少し厳しい現実のところはそのとおり書いておく必要があるのではないかと思うが、やはり出す以上は360度いろいろな立場の人から見られる文章になるので、そこも含めてよく吟味をしておきたい。

そういうことで、この委員会に提出する主査サマリーについては最後に私に御一任いただきたい。何人かの委員からもそうおっしゃっていただいたが、御一任いただくということで御異議ないか。

(「異議なし」と声あり)

(増田主査) それでは、そういう取扱いにさせていただきたい。今後の日程については事務局より御案内する。本日はこれにて閉会する。